

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 1	生産緑地維持管理事業	所属部	都市整備部	所属課	都市計画課
政策名	No. 7	7 都市基盤	所属係	都市計画係	課長名	佐伯 喜重郎
施策名	No. 27	基本施策27 農業振興と農地保全の推進	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 8	目 01	事業コード 1 3 81 71 01 0	法令根拠 都市計画法、生産緑地法
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		工 (S48 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)旧生産緑地法の施行により開始した。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ①法定標識等の維持管理。 新たに決定された生産緑地への法定標識の新規設置と既設の老朽化に伴った改修を行っている。 ②農業委員会と連携した生産緑地の維持管理指導。 指定された生産緑地の維持管理に関する地権者への支援・援護を行っている。 ③市農業振興係と連携した生産緑地所有者の相談業務。 指定された生産緑地の買取申出に対する地権者対応。地権者が亡くなった場合や、生産緑地を解除したいという希望に対する相談を行う。 ④北多摩西部生産緑地地区担当者会議に参加し近隣市と情報交換を行い事業の適正化を図る。 ⑤法改正時の条例、指定基準への対応。	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 都市計画変更(指定面積の変更)、生産緑地台帳の整備 特定生産緑地制度の説明会実施(3回) 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 都市計画変更(指定面積の変更)、生産緑地台帳の整備 特定生産緑地に係る制度意向確認アンケートの実施、特定生産緑地指定基準の作成及び手続説明会実施

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
公園、緑地その他の公共用地の整備の現況及び将来の見通しを勘案し、都市農地等の適正な保全を図り、良好な都市環境の形成につなげるため。
公害や災害の防止など良好な生活環境の確保に相当の効用があり、かつ、将来の公共施設等の敷地の用に供する土地となりうるため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
土地所有者からの申請を受け、良好な生活環境の確保に相当な効果があり、かつ、公共施設等の敷地の用に供する土地として適していることなど、国立市生産緑地地区指定基準に定める「指定する農地等」に該当するもの。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
生産緑地は法的拘束力によって、原則指定から30年間は営農が継続されるため、農地保全、急激な市街化の抑制、公園緑地・防災機能の確保などの効果がある。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	生産緑地の指定申請等	ア ㎡	110	0	3410	2070			-1340
	生産緑地の買い取り申出等	イ ㎡	7320	14220	6460	2590			-3870
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市面積	ア ha	815	815	815	815	815		0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	生産緑地の総面積	ア ha	46.66	45.24	44.94	44.88			-0.06
	生産緑地の買い取り面積	イ ㎡	849	0	0	0			0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	農地(生産緑地)面積の減少率	ア %	1.52	3.04	0.66	0.13			-0.529618625
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	200	200	250	700	700	450
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,250	3,500	3,500	2,250
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,000	1,250	3,500	3,500	2,250
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,000	1,000	1,250	3,500	3,500	2,250
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,000	-1,000	-1,250	-3,500	-3,500	-2,250	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 国立都市計画区域の市街化区域内の生産緑地地区に関する都市計画は市が決定権者である。生産緑地法には、市は、地権者からの維持管理等に対する支援を行うことが規定されている。																
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 指定する農地等の要件緩和等により向上の余地はあるが、生産緑地制度の運用の観点から慎重な対応が必要。																
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 行政の不作为になる。個人の財産の制限に関わる事業で、法の定めに基づくものであるため、廃止・休止することはできない。																
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 都市計画法に基づく生産緑地地区について類似事業はない。																
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限のコストでまかなっており、これ以上削減の余地はない。																
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最小時間・最少人数で行っている。																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 受益者は、税制上の優遇措置は受けられてはいるが、生産緑地農地の営農を原則指定から30年間義務付けられるなどの行為の制限が課せられている。生産緑地地区への指定に際しても、都市計画上の必要性の観点から行われるものであり、公平・公正である。																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 行政の目的(公園緑地・防災機能及び将来の公共施設等の用地の確保)と事業の対象者の目的(課税優遇の享受や農業経営の維持)は、必ずしも一致していない場合もあるが、営農の継続といった点では一致している。																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 営農に係る主たる従事者の死亡等による買取申出により削除される生産緑地がある一方で、追加指定を受ける農地もあり、市街化区域内の都市農地の維持・保全、育成に効果がある。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成29年の法改正によって条例制定や生産緑地指定基準の変更が可能となり、生産緑地指定の要件緩和を図った。これにより一定の効果が表れてはいるが、今後もその効果を見極め、効率的な生産緑地の維持・増加を図る必要がある。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持		○	×															
低下		×	×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 生産緑地制度の運用は、国の指針や、法改正を経て一定程度の要件緩和等がされているが、市の権限の範囲では限界がある。さらなる拡充を図るためには、生産緑地制度の運用の緩和等について、国や都に働きかけを行っていくことが必要となる。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																		

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 3	都市農業理解促進事業	所属部	農業委員会事務局	所属課
政策名	No. 8	8 産業	所属係		課長名 関 慎一
施策名	No.	基本施策27 農業振興と農地保全の推進	裁量性	裁量性が大きい事業	
予算科目	会計 一般	款 0	項 6	目 0	事業コード 1 3 4 6 0 0
事業期間	単年度のみ		法令根拠 農業委員会等に関する法律		

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 農業委員会等に関する法律の任意業務として事務を行っている。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業内容】 ①共通業務・・・4月の農業委員会総会で事業の実施及び日程を確認する。 ②稲作体験・・・教育委員会から日程についての文書受理→種まき・畔づくり・除草→代かき・除草→苗取り→田植え指導(雨天の場合、委員が田植え)→消毒・除草→除草→消毒・網掛け・除草→網外し・除草・稲刈り→脱穀→精米→受取→学校へ配布	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 稲作体験の実施(参加者:田植え・・・546名 稲刈り・・・544名 ゲストスピーカー6回 調理実習への参加2回)
	平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年と同じ。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 税制や担い手の減少などにより農地を保全することが困難となっている都市農業において、農業への市民理解を醸成するために、農業委員会と教育委員会および農協の連携により本事業を実施している。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 市内の公立小学校5年生(理由:体験することにより農業への理解を促進させる。)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 国立市は市内でも稀な用水からの灌漑を利用した水稲耕作が行われており、市の大きな特色の一つとなっている。本事業を実施することにより、他自治体にはない国立市の独自性を活かした事業展開を行うことが可能となり、市民に市内農業が持つ価値の理解促進を図る効果が期待できる。現在、小学校の求めに応じて農業委員をゲストスピーカーとして派遣するなどしているが、今後も作業体験を中心とした効果的な施策を検討していく。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	稲作体験の実施回数	ア	1	1	1	1	1		0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	公立小学校の5年生の数	ア	491	500	527	546	500		19
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	稲作を体験した人数	ア	491	500	527	546	500		19
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	農産物の推定生産額	ア	千円 155396	155735	174875	172486	180000		-2389
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	4	4	
	延べ業務時間	時間	600	500	600	300	500	-300
	正規職員人件費計(C)	千円	3,000	2,500	3,000	1,500	2,500	-1,500
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	350	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	450	450	450	450	525	0
	人に係るコスト計(F)	千円	3,450	2,950	3,450	1,950	3,025	-1,500
物に係るコスト	物件費	千円	126	129	155	170	215	15
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)	千円	126	129	155	170	215	15	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	40	0	0	0	0	0
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)	千円	40	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,616	3,079	3,605	2,120	3,240	0	-1,485
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,616	-3,079	-3,605	-2,120	-3,240	0	1,485
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	① 公共関与の妥当性 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 都市部の農地はまちづくりにおいて多面的な機能を期待されているが、市民全体の理解なしには維持できない状況となっている。本事業は、農業者と市民が交流し市民が都市農業を理解することに大きく貢献しており、教育委員会や農協との連携が必須であることから、行政が推進することが妥当である。
成果の向上余地	② 成果の向上余地 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 農業委員会における農業者と市民との交流を深める事業は本事務事業のみであり、対象を限定して実施していることから、向上の余地はない。
廃止・休止の成果への影響	③ 廃止・休止の成果への影響 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 稲作体験学習会は、農業者と市民が交流できる貴重な機会であり、廃止・休止となった場合、都市農業の理解促進が妨げられる。
類似事業との統廃合・連携の可能性	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 稲作体験学習会は教育効果も高く、類似事業はない。
事業費の削減余地・歳入の確保	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げて事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業実施のための消耗品費など必要最小限の予算で運用しており、削減余地はない。
人件費(延べ業務時間)の削減	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げてにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 職員数に限りがあるとともに、農業委員の定数も見直していることから削減余地はない。
受益機会・費用負担の適正化	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 稲作体験学習会は、全ての公立小学校が対象であり公平・公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない
 稲作体験学習会は、全ての公立小学校の児童が対象であり、多様性への配慮がなされている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 情操教育の観点などから本事業については対象者から高い評価を受けており、継続的な事業実施が望まれているため、効果のギャップはない。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市の将来を担う市内小学生を対象とした事業であり、市内農業への理解促進に寄与するなど施策の成果向上や公益の増進に役立つ事業である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 税制度等により農地保全が困難となっている都市農業の現状において、住民から理解され、住民を巻き込む農政を実施しなければ、市の農業振興を図ることは不可能である。本事務事業は市民が農業に親しむ貴重な機会を提供する有効な事業であるとする。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<table border="1"> <tr> <td>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり													
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 市の基本計画や農業振興計画に沿った形で、今後も都市農業の理解促進を図る事業を関係団体と連携して実施する。																	
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 事業効果を高めるために予算を使わない方で事業の拡充を図る。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 本事務事業が果たす農政への効果が大きいため、廃止は行わない。																	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 5	くにたち野菜月間・農業まつり開催支援事業	所属部	都市整備部	所属課	南部地域まちづくり課
政策名	No. 8	8 産業	所属係	農業振興係	課長名	関 慎一
施策名	No.	基本施策27 農業振興と農地保全の推進	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 6	目 01	事業コード 030134800	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) ・農業まつり(農業展)は、担い手が年々減少していく都市農業の振興を図ることを目的として、昭和52年から現在まで、継続して開催されている農産物品評会イベントである。農協などの関連団体の協力のもとに本イベントを開催することにより、市民が市の農業の現状に触れ理解を深める契機とするともに、農業者の都市農業経営の確立と農産物の生産技術の向上を促進する。 ・くにたち野菜月間は、生き生き都市農業推進事業の一環として開始された農業振興イベントで、農業者や関連団体の連携のもと、地産地消などの推進を目的として開催されている。
【事業内容】 ○農業まつり 東京みどり農協国立支店、農協傘下の各生産部会、農業委員会、それぞれの代表での実行委員会形式で毎年11月の第2土・日に開催している。 代表者会議の資料作成⇒代表者会議に出席⇒開催に伴う事務手続き⇒宝船製作の手伝い⇒農業まつり会場設置手伝い⇒農産物搬入受付⇒農産物審査の説明⇒受賞者確認⇒受賞者リストの作成⇒賞状作成依頼⇒副賞発注⇒賞状・副賞確認⇒表彰式準備⇒表彰式⇒農業まつり実施報告書(決算報告含む)受領 ○くにたち野菜月間 平成24年度から実施されている事業で、平成30年度は農業者の有志団体「くにたちマルシェ」を中心として、市民等との連携により開催した。 代表者会議の資料作成⇒代表者会議に出席⇒開催に伴う事務手続き⇒くにたち野菜月間実施報告書(決算報告含む)受領	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) ・農業まつりにおいて、農産物の品評会を開催し、宝船の作成及び高し星宇の配布等を実施した。また消費生活展、「国立HISTORICAL G.P.2018」と同時開催し、集客効果の向上を試みた。 ・くにたち野菜月間イベントとして「くにたちマルシェ」(地産農産物の直売)、「くにたちマルシェ2018」(地産農産物をコンセプトにしたマーケットイベント)を実施した。「くにたちマルシェ2018」当日は紅白テント等を使用して会場の雰囲気を作り上げ、農業者によるくにたち野菜の直売を中心として、くにたち野菜を使用した飲食の販売や地元ダンスサークルによるショーなどを催した。 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年と同じく各種事業間の連携を図り、事業の効果を高めるよう実施する。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
農業まつりは農業者の生産技術向上を主たる目的として開始されたが、近年は品評会中心の企画体制を見直しイベント性を高め、農業に対する市民理解を効果的に促進する事業として実施している。また、くにたち野菜月間事業は地産地消の促進を図るために、平成24年度から継続的に実施されている。両事業ともに、更に効果的な事業とすべく実施団体などで企画運営の検討を行っている。
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
実施団体、農業者、関係団体、一般市民(理由:農業者と市民の交流を図るとともに、地産地消などを促進する。また、農業者の生産技術の向上を図る。)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	農業まつり実施回数	回	1	1	1	1	1		0
	くにたち野菜月間実施回数	回	1	1	1	6	6		5
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	農地台帳等登録農業者数	戸	129	156	153	150	150		-3
	市民	人	74546	75054	75466	75932	75984		466
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	農産物の出品点数	点	148	117	80	80	200		0
	両イベント来場者数	人	4000	3000	4500	4300	4000		-200
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	農産物の推定生産額	千円	155396	155735	174875	172486	180000		-2389
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	4	4	
	延べ業務時間	時間	1,050	750	1,250	1,500	1,500	250
	正規職員人件費計(C)	千円	5,250	3,750	6,250	7,500	7,500	0
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	100	150	150	200	200	50
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	225	225	300	300	0
	人に係るコスト計(F)	千円	5,400	3,975	6,475	7,800	7,800	0
物に係るコスト	物件費	千円	0	16	0	21	54	21
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	
	物に係るコスト計(G)	千円	0	16	0	21	54	21
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	
	補助費等	千円	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	0
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
移転支的コスト計(H)	千円	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	0	
その他	千円	0	0	0	0	0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,800	5,391	7,875	9,221	9,254	0	1,346

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-6,800	-5,391	-7,875	-9,221	-9,254	0	-1,346
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 農業まつりについては、農産物の品評会を中心に据えつつ、より市民に親しみのある事業としてイベント性を強めるとともに、他のイベントとの同時開催により、効果的に集客を見込めるように運営体制の検討を行っている。また、くにたち野菜月間については、開催場所や時期、企画などについて、より事業効果を見込めるように見直しを図っている。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 品評会を中心とした農業まつりや多様な関係先との連携により実施されるくにたち野菜月間に類似した事業は無く、他に手段はない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 農業まつりにおいては品評会の見直しにより要員数の削減等を検討し、くにたち野菜月間においても必要経費分を補助金で賄っているため、事業費削減の余地はない。
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 職員数が限られており、削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 両事業により市内の農業振興を推進し、市民に農のある豊かな住空間を提供できるため、公平・公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している。一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

①品評会:「市民が選ぶ優れた農産物」や、家庭菜園など、農家だけでなく、市民の参加が可能である。
②無料配布:ふかし芋や、パンジー・ビオラを無料配布する時、対象者を限定せず、誰でも受け取ることができる。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

実施団体等において企画のあり方については都度検討を行っているが、一般市民と農業がつながる貴重な機会を提供するものとして事業継続が望まれているとともに、市内農業を周知する効果についても実感が得られており、効果のギャップはない。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
本事業は市民に親しみやすいイベント事業として実施され例年多くの来場者を得ており、農業に対する市民理解の醸成に寄与している。近年、都市農業の防災・景観・環境・食糧などの多面的機能は高く再評価されているが同時に多くの課題を抱えており、市民理解が得られないことでは農業・農地を保全していくことは極めて難しい。したがって、本事業は施策の成果向上及び公益の増進に役立つものである。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
農業まつりにおいては平成26年度から品評会中心の企画体制の見直しを進めており、イベント性を高めた形で事業運営を行っている。昨年度は「家庭菜園」や「市民が選ぶ優れた農産物」など、市民が参加できるものを導入した。引き続き、品評会への出品点数が安定しない昨今において、その傾向を強めていく方針である。くにたち野菜月間も開催回数を増やし一定の成果を得ているが、今後は新たな展開も検討していく。また、両事業ともに他の事業との連携等も見据えて、更なる効果的な事業運営を模索していく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
引き続き現状を維持しながら、効果的な事業運営を検討していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
事業主体間にて連携を強化し、更なる効果的な事業の運営に努める。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
本事業には代替事業がなく、農業振興は持続的に行われる必要があるため、見直し・廃止の基準を設けることは困難である。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	No. 6	認定農業者支援事業		所属部	都市整備部	所属課	南部地域まちづくり課
政策名	No. 8	8 産業		所属係	農業振興係	課長名	関 慎一
施策名	No.	基本施策27 農業振興と農地保全の推進		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 01	目 01	事業コード 11348000	法令根拠	農業経営基盤強化促進法
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		26 年度 ~ 年度		

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業内容】
 農業経営基盤強化促進法に基づき、市の基本構想に即した形で作成した5年間の農業経営改善計画の認定を受けた農業者を対象として、補助事業等を実施する。
 (平成30年度の流れ)
 5月・連絡会⇒8月・制度説明会⇒12月・個別相談会⇒1月・審査会⇒2月・認定式
【補助内容】
 平成26年度 堆肥の補助
 平成27年度 農業用資材の補助
 平成28・29・30年度 補助事業の実施(認定農業者の経営改善計画達成に向けた事業費に対する補助金の交付)
 (認定数)
 平成26年度 9経営体
 平成27年度 8経営体
 平成28年度 2経営体
 平成29年度 2経営体
 平成30年度 1経営体
 全22経営体

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 本事業は、平成26年度に開始した。認定農業者は自身の計画に沿って意欲的に経営の安定化を推進していくため、より効果的に農業所得の向上を図っていくことが期待される。市としても市の農業の将来を担う中心的な農業者として、重点的に支援事業を展開していく方針である。
活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ・新規に1経営体の認定を行った。
 ・補助事業を実施した。
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 ・新規の認定を推進する。
 ・補助制度の運用を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 本事業は市内の意欲的な農業者を認定農業者に認定し補助等を実施することにより、市内農業の将来を担う中心的な担い手への重点的な支援を実現し、市の農業振興を推進する目的により実施している。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 農業者、認定農業者(理由:認定農業者の計画達成に向けた支援を行い、農業所得向上及び農業経営の安定化を図る。)
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 認定農業者が、農業経営改善計画で設定した目標の達成に向けて努力し、効率的かつ安定的な農業経営の実現を目指すことにより、市内農業の保全・活性化が図られる。また、市からの支援によって認定農業者の営農意欲が向上し、経営改善に取り組む姿勢を農業者自身が内外にアピールすることによって、市民の農業に対する理解が促進される。今後は本事業を継続させることにより、効果的に市の農業振興を図っていく。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	補助の実施	ア 回	1	1	1	1	1		0
	説明会等の開催数	イ 回	4	4	4	4	3		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	農地台帳等登録農業者数	ア 戸	129	156	153	150	150		-3
	認定農業者の人数	イ 人	18	20	22	23	30		1
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	認定農業者の人数	ア 人	18	20	22	23	30		1
		イ 人							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	認定農業者の人数	ア 人	18	20	22	23	30		1
		イ 人							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	4		
	延べ業務時間	時間	1,000	600	1,100	500	600	-600
	正規職員人件費計(C)	千円	5,000	3,000	5,500	2,500	3,000	-3,000
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	50	0	0	0	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	75	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	5,075	3,000	5,500	2,500	3,000	-3,000
物に係るコスト	物件費	千円	2,897	31	30	26	68	-4
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	
	物に係るコスト計(G)	千円	2,897	31	30	26	68	-4
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	
	補助費等	千円	0	2,663	4,938	3,191	4,400	-1,747
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	2,663	4,938	3,191	4,400	-1,747	
その他	千円	0	0	0	0	0		0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,972	5,694	10,468	5,717	7,468	0	-4,751
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	都支支出金	千円	0	0	1,359	0	0	-1,359
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	収入計(J)	千円	0	0	1,359	0	0	-1,359
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,972	-5,694	-9,109	-5,717	-7,468	0	3,392
一般財源投入割合	%	100%	100%	87%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 年度毎に認定数を増加させており、引き続き認定に取り組んでいく。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 認定農業者は市の農業の将来を担う存在であり、市としても重点的に支援を行っていく方針であるため、廃止をおこなうと市の農業振興を後退させることになる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 1経営体にかける予算規模は補助事業実施以降は減少しており、削減の余地がない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げるにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 職員数が限られており、削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 市の農業振興に寄与する事業であり、全市民に公平である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】
 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価にしまない

自ら経営改善計画を作成し、目標を持って農業に取り組んでいる意欲的な認定農業者が対象となるが、条件を満たす者であれば老若男女問わず認定を受けられる。
 この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 認定農業者において、認定3年目を向かえた農業者を対象としたフォローアップ会を毎年実施しているが、農業経営改善計画を推進するための事業への支援の継続が望まれているとともに、農業経営改善の実感が得られており、効果のギャップはない。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 本事業は、認定農業者が、農業経営改善計画で設定した目標の達成に向けて努力し、効率的かつ安定的な農業経営の実現を目指すことにより、市内農業の保全・活性化に寄与している。また、市からの支援によって認定農業者の営農意欲が向上し、経営改善に取り組む姿勢を農業者自身が内外にアピールすることによって、市民の農業に対する理解が促進される。したがって、本事業は施策の成果向上及び公益の増進に役立つものである。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成28年度より開始した補助事業の更なる効果的な制度運営を検討する。																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 平成28年度より開始した補助事業の更なる効果的な制度運営を検討する。また、認定を希望する農家に対しては、適切にフォローし、認定数を増やすことで、都市農業の機能の発揮を強化する。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		成果	コスト			削減	維持	増加	向上		○	×	維持				低下	×		×
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上		○	×																	
維持																				
低下	×		×																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 認定農業者が作成した農業経営改善計画を達成するために、より効果的な事業の実施が求められる。																				
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 本事業は農業経営基盤強化促進法に基づく事業であり、認定農業者の将来に渡る農業経営改善に向けた支援を行うため、見直し・廃止の時期は未定である。																				

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	No. 7	農業未来構想推進事業		所属部	都市整備部	所属課	南部地域まちづくり課
政策名	No. 8	8 産業		所属係	農業振興係	課長名	関 慎一
施策名	No.	基本施策27 農業振興と農地保全の推進		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 0	項 6	目 0	1	0	3
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (28 年度 ~ 年度)		

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業内容】 市長を交え、市内の意欲的な若手農業者との勉強会を実施した。平成26年度より実施し、平成28・29年度は予算化し事業を実施した。</p> <p>開催日時および各回のテーマ: 第1回 5月15日(火) くいたち野菜PRシール作成について/特産品の育成・開発について/農政に係る情報提供について 第2回 7月17日(火) くいたち野菜PRシール作成について/くいたちイタリア商店の会について/JA国立地区農産物直売所について/その他農政に係る情報提供について 第3回 1月28日(火) くいたち野菜PRシールの配布について/イタリア野菜について/その他農政に係る情報提供について 会の人数:21名</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 本事業は、平成28年度から事業化した。市長、市内の若手農業者を交えて、市の農業振興計画の推進や市内農業のPR手法の検討などについて勉強会を実施している。</p> <p>活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) ・勉強会を3回開催した。 ・勉強会の内容を会議録にまとめた。</p> <p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・国立市第3次農業振興計画を推進するためのテーマを設定し、前年度同様に実施する。なお、勉強会実施の気運が醸成されたため、事業予算については計上せず実施することとしている。</p>
---	--

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
市長を交えて市の農業の将来を担う若手農業者との意見交換などを行うことにより、より効果的な農業振興施策を講じることが可能となるため本事業を開始した。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
農業者(理由:市内農業者との直接的な意見交換の場を設けることにより、より効果的な施策の検討に資する。)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
意欲的な若手農業者が集い農政に関する勉強や意見交換を行うことにより、農業者のうちに市内の農業振興に対する気運が醸成されるとともに、行政としても農業経営の実態や農業者のニーズを反映した施策検討を行うことが可能となる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	勉強会の回数	ア		4	2	3	3		1
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	農地台帳等登録農業者数	ア		156	153	150	150		-3
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	勉強会の回数	ア		4	2	3	3		1
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	農産物の推定生産額	ア		155735	174875	172486	180000		-2389
		イ		2.15	2.44	2.50	2.69		0.06

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	0	3	3	4	4	
		延べ業務時間	時間	0	550	800	1,000	1,000	200
		正規職員人件費計(C)	千円	0	2,750	4,000	5,000	5,000	1,000
		再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	0	2,750	4,000	5,000	5,000	1,000
移転支的コスト	物件費	千円	0	116	63	0	0	-63	
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0	
収入内訳	物に係るコスト計(G)	千円	0	116	63	0	0	-63	
	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0	
	補助費等	千円	0	104	0	0	0	0	
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	104	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0	0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	2,970	4,063	5,000	5,000	0	937	
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0	
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-2,970	-4,063	-5,000	-5,000	0	-937	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と有効性評価	<p>① 公共関係の妥当性</p> <p>なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?</p>	<p>見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>妥当である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>行政が市の農業の将来を担う若手農業者との意見交換を行うことにより、より効果的な農業振興施策を講じることが可能となる。</p>
有効性評価	<p>② 成果の向上余地</p> <p>成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?</p>	<p>向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>農業者との意見交換が主な目的であるため、向上の余地はない。</p>
有効性評価	<p>③ 廃止・休止の成果への影響</p> <p>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?</p>	<p>影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>影響有 ⇒【その内容】</p> <p>市の農業の将来を担う若手農業者と直接的に意見交換をする場は他になく、農業振興計画を推進する上でも重要な場であるため、廃止することにより効果的な施策の実施に影響が出る可能性がある。</p>
公平性評価	<p>④ 類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <p>目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?</p>	<p>他に手段がある (具体的な手段、事務事業)</p> <p>統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>類似事業はない。</p>
公平性評価	<p>⑤ 事業費の削減余地・職員の確保</p> <p>成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)</p> <p>さらなる職員の確保を確保できないか?</p>	<p>事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>平成30年度以降、予算計上を行わない形で事業を継続しているため、削減の余地はない。</p>
公平性評価	<p>⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減</p> <p>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)</p>	<p>削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>職員数が限られており、削減の余地はない。</p>
公平性評価	<p>⑦ 受益機会・費用負担の適正化</p> <p>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?</p>	<p>見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>市の農業振興に寄与する事業であり、全市民に公平である。</p>

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない
本事業は、市内農業者との直接的かつ継続的に意見交換の場を設けることにより、市がより効果的な施策の検討に資するようにするため、評価になじまない。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
参加農業者としても市長などとの意見交換を行い、農政を共に勉強する貴重な機会となり、市の農業振興施策を講じる上で効果的な事業であるという認識も共有されているため、効果のギャップはない。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
国立市の農業事情に即した農業振興施策を講じることが可能となり、施策の成果向上や公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)より効果的な会の運営を検討する。																
<p>① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) より効果的な会の運営を検討する。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 関心のありそうなテーマ設定や視察の実施など、農業者から有用な意見を聴取するために、より効果的な会の運営を行っていく。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 本事業は、市内農業者の都市農業に対する意識の醸成、会の運営結果の施策への反映を目的としており、見直し・廃止の時期は未定である。																	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 8 農業体験用地用水路取水口等整備工事事業 (灌漑設備改修事業)	所属部	都市整備部	所属課	南部地域まちづくり課
政策名	No. 8 8 産業	所属係	農業振興係	課長名	関 慎一
施策名	No. 基本施策27 農業振興と農地保全の推進	裁量性	その他、基金の管理、保険の加入、証明書の交付等の裁量性の小さい事業		
予算科目	会計 一般 0:6:0:1:0:3:0:1:3:4:8:0:0	法令根拠			
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	(29 年度 ~ 30 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 農業体験用地への取水については職員や府中用水土地改良区組合員などにより対応していたが、増水時などにおける作業の危険性などへの指摘がされており、また主に水稲耕作を行う農業者から水利への支障を危惧する声があった。ここにおいて、市で抜本的な機能改善を図るため、平成29年度に基本設計を実施し、平成30年度において実施設計及び整備工事を実施した。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業内容】 農業委員会にて実施している稲作体験学習会事業などで利用するため、市では農業体験用地を有している。当該体験用地への取水を行うにあたっては、府中用水内に取水口を設置し、用水に堰を設け水面高を調整することにより対応してきた。しかし、豪雨時における溢水の発生や、頻りに堰の調整が必要となること、特に夜間等には人的対応の危険性が問題として、農業者から対応を求める要望もあったことなどから、水路構造の見直しについて調査・検討を行うとともに整備工事を行い、当該水路機能の抜本的な改善を図った。	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 実施設計、整備工事
平成29年度: 基本設計 平成30年度: 実施設計、整備工事	平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成30年度で終了した事業である。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
農業体験用地への取水については職員や府中用水土地改良区組合員などにより対応していたが、増水時などにおける作業の危険性などへの指摘がなされており、また主に水稲耕作を行う農業者から水利への支障を危惧する声があった。農業者からの要望もあり、ここで抜本的な水路の機能改善を図るため事業を実施した。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
農業者、市民(理由: 営農への支障の可能性や溢水の危険性を除去することで対象者に寄与するため。)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	設計	ア 回			1	1			0
	工事	イ 回				1			1
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	府中用水路	ア 箇所			1	1			0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	府中用水路	ア 箇所			1	1			0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	農産物の推定生産額	ア 千円			174875	172486			-2389
	農地面積の減少率	イ %			2.44	2.50			0.06

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	0	0	3	3	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	300	300	0	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	1,500	1,500	0	0
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	1,500	1,500	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	519	2,484	0	1,965
	うち委託料	千円	0	0	519	2,484	0	1,965
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	519	2,484	0	1,965
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	15,355	0	15,355
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	15,355	0	15,355
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	2,019	19,339	0	1,965	
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-2,019	-19,339	0	-1,965	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市が管理する財産に対する工事であり、市が実施することが妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 基本設計や実施設計にて工法などの検証を行っており、向上の余地はない。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 工事が完遂されないことには状況が改善されないため、廃止・休止による影響は大きい。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 工事を進める事業者は限定されており、削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 職員数が限られており、削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 状況を改善することにより稲作等の田への安定配水及び堰抜管理の危険性の除去などに寄与する事業であり、全市民に公平である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない

設備工事を実施するにあたり、稲作体験事業に参加する小学生等が歩きやすいように、階段の設置やセンチビートグラス(維持管理の容易な草種)の設置等をしている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成29年度に行った基本設計を平成30年度の実施設計及び整備工事につなげることにより、早期の機能改善を図った。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 平成30年度で終了した事業である。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 平成30年度で終了した事業である。	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 事業が完了したため、目標は達成された。	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 9	城山さとのいえ管理運営事業	所属部	都市整備部	所属課 南部地域まちづくり課
政策名	No. 6	6 環境	所属係	農業振興係	課長名 関 慎一
施策名	No. 19	基本施策27 農業振興と農地保全の推進	裁量性	裁量性が大きい事業	
予算科目	一般	款 0: 6 0: 1 0: 3 0: 1 3: 4: 8: 2: 0	法令根拠	国立市城山さとのいえ設置条例	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (27 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成24年から平成26年度にかけて実施された「活き活き都市農業推進事業」によって建設された、農業体験学習施設「城山さとのいえ」の管理・運営事業である。
【事業内容】 国立市の農業、くにたち野菜の市民認知度を向上させるため、また農業者の今後のモデルとなるような農業体験事業を実施する。市内農園での収穫体験をはじめ、農地において種まきから収穫までの一連の作業を体験できる農業体験事業を展開。農業者に収穫体験の受け入れや、農業体験の指導をしてもらい、体験農園など今後の農業経営にも生かしてもらおう。また、都市部の農地は災害時の食料供給源となることや、自然環境の保全、教育の場になるなど、多面的な機能を有している。こうした社会的財産である都市農地を、地権者と共に市民全体で守るため相互理解を深める。	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 市内農園での野菜収穫体験、農地での種まきから収穫までの農業体験、市内農園で収穫した作物での調理体験といった体験事業を実施。また、施設のスペースの貸出事業や、古民家・公園を使用した城山の里山をより多くの市民に知っていただくイベントを企画・実施した。 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成30年度と同様。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
国立市の農業、くにたち野菜の市民認知度を向上させるため、また農業者の今後のモデルとなるような農業体験事業を実施する。農業者に収穫体験の受け入れや、農業体験の指導をしてもらい、体験農園など今後の農業経営にも生かしてもらおう。また、都市部の農地は災害時の食料供給源となることや、自然環境の保全、教育の場になるなど、多面的な機能を有している。こうした社会的財産である都市農地を、地権者と共に市民全体で守るため相互理解を深める。農業者の理解を得ながらいかに協力を継続的に受けていくかが課題である。
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
農業者及び農業者以外の市民。老若男女問わず、市の農業・農地と触れ合うことができるようにするため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
市民が農業に親しめる環境づくりが行われ、また、農業後継者が育成されることで農業・農地が守られている。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	体験事業実施回数(収穫・農業・調理)	ア 回	26	38	42	42	45		0
	施設のスペース貸出回数	イ 回	145	157	133	151	150		18
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	施設開館日数	ア 日	335	335	335	335	335		0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	体験事業参加人数	ア 人	421	423	629	618	630		-11
	施設の来館者数	イ 人	12,028	19,422	20,924	18,179	20,000		-2,745
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	城山さとのいえ体験事業等に満足した参加者数	ア 人	1,254	853	871	724	900		-147
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	0	0	0	4	4	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	2,000	2,000	2,000
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	10,000	10,000	10,000
	再任用職員従事人数	人	1	1	1	0	0	
	延べ業務時間	時間	1,600	1,600	1,600	0	0	-1,600
	再任用職員人件費計(D)	千円	3,200	3,200	3,200	0	0	-3,200
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	1,400	1,512	1,400
	嘱託職員人件費計(E)	千円	2,422	2,446	2,594	2,517	2,550	-77
	人に係るコスト計(F)	千円	5,622	5,646	5,794	12,517	12,550	0
物に係るコスト	物件費	千円	4,398	4,086	3,978	3,465	4,521	249
	うち委託料	千円	1,249	975	928	1,104	1,091	87
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)	千円	4,398	4,086	3,978	3,465	4,521	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	888	631	692	715	970	23
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	移転支的コスト計(H)	千円	888	631	692	715	970	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	10,908	10,363	10,464	16,697	18,041	0	6,995
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-10,908	-10,363	-10,464	-16,697	-18,041	0	-6,995
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	本事業は、農業者と市民が交流し、都市農業を理解するうえで大きく貢献している。また、農業者と市民の交流や事業を行うことで都市農業の理解が進むものであり、行政が行うことが妥当である。公共目的である市民の都市農業に対する理解増進に寄与する事業を実施していくためには、農作物の生育状況を適宜把握し、農業者と密に連絡を取り合い、適格に状況を見極めて行く必要があるため、市が行う事業として妥当である。なお、事業は最低月1回、農作物が多くできる時期には毎週末事業を実施している。
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	限られた人材で事業運営を行っているため、これ以上イベント事業回数を増やすことは困難であり、数値的な向上余地がない。事業内容に深みを持たせるなどの工夫を行っていく。
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	本事業を廃止した場合、市民に都市農業を理解してもらう機会が減少する。また、市民と農業者の交流の場が減少する。継続的に体験事業を開催することで、農業・農地の重要性が浸透していくため、長期的視野が必要である。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	類似事業がないため。
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	現行でも、事業等についてはボランティアの協力を得て、事業用農地の保全を行っており、事業費削減は難しい。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	土日祝に行われる事業が多いこと。事務作業だけではなく、職員による作物栽培管理・施設管理を行っているため、合わせて、ボランティアによる事業支援も現在でも行っており、人件費の削減は困難である。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	市の農業・農地を守ることは、市民への食糧供給のほか、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承、学習と教育の場等としての機能を守ることにつながるため、公平・公正である。また、事業の参加対象は、さまざまな階層であり、公平性を保つため、応募多数時は抽選で対応している。さとのいえの建物は、一般貸出利用のみならず、ハケを歩く市民にとっても一時憩い場所として、また児童館のない地域での放課後の子どもたちの居場所としての機能も果たしている。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない

農業体験参加者:老若男女問わず参加することができ、市の農業・農家と触れ合うことができるようにしている。
農業体験実施時間帯:仕事をもつ人も家族連れでも参加しやすい時間帯にイベントを設定している。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
農業者・事業参加者である市民双方から、市民が市内農業に触れる貴重な機会を提供するものとして事業継続が望まれているため、効果のギャップはない。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
農業者と市民の交流事業を行うことで、市内農業への理解促進に寄与するなど施策の成果向上や公益の増進に役立つ事業である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
<p>① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>水田、農地の栽培管理が重要であり、農家の指導が不可欠である。また、収穫体験だけでなく、直売所や農家が始めた「体験農園」への誘導などを強化することが必要である。収穫体験、農業体験、体験農園といった一連の活動を通じ、都市における農業・農地への関心を高めることが課題である。</p>																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 現在行っている事業を継続しながら、都市農業の理解・推進のため、農業ボランティアを育成することを旨とする。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 肥培管理ができる職員を常に配置する必要がある。それが不可能な場合は、肥培管理者を別途置く必要がある。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果		○	×	維持				低下	×		×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果		○	×																		
維持																					
低下	×		×																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 市内での農業者が運営する体験農園が増え、農業経営の選択肢のひとつとなる。農業ボランティアが普及し、農業者の農地維持につながる。以上のことをもって、目標が達成されたこととみなすことができる。																					

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 10	くにたち野菜PR事業	所属部	都市整備部	所属課	南部地域まちづくり課
政策名	No. 8	8 産業	所属係	農業振興係	課長名	関 慎一
施策名	No. 8	基本施策27 農業振興と農地保全の推進	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 0: 6	項 0: 1	目 0: 3	事業コード 0: 1: 3: 4: 8: 0: 0	法令根拠 国立市第3次農業振興計画
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		→ (30 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 平成30年度は農産物即売会PR用の看板を制作するとともに、「くにたち野菜のロゴマーク」が記載された、農産物等への貼付用の「くにたち野菜PRシール」を作成し、直売などを行う市内農業者に使用してもらうことにより、市民に対してくにたち農業の普及促進を図った。
【内容】
 農産物即売会PR用の看板を制作するとともに、「くにたち野菜のロゴマーク」が記載されたPRシールを希望する市内農業者に配布した。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 本事業は、農業未来構想推進事業の「農業者勉強会」での検討を踏まえ、平成30年度から、予算をつけて事業化した。

活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 農産物即売会PR用の看板を制作するとともに、「くにたち野菜PRシール」を作成し、直売などを行う市内農業者に使用してもらうことにより、市民に対してくにたち農業の普及が促進された。

平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 「くにたち野菜PRシール」を作成し、直売などを行う市内農業者に使用してもらうことにより、市民に対してくにたち農業の普及促進を図る。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 都市農業は食糧供給や防災、景観保全など多面的な機能を有しており、行政として積極的に維持していくことが求められている。しかし、多くの他自治体の都市農業と同様に、国立市の農業も農地の減少や担い手不足、厳しい税制などの課題を抱えており、当事者だけで維持していくことは極めて困難である。本事業を実施することにより、市民が農産物を買って農業への理解を深めていく契機を作ることにより、市内農業の普及及び振興を図る。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市内農業者(販売農家)(直売などを行う市内の販売農業者に使用してもらうことにより、市民へのくにたち農業の普及が図られるため)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 PRシールが貼付された農産物が購入等されることによって、市民に対してくにたち農業が周知されるとともに理解の促進へとつながり、市内農業の普及及び振興が図られる。本事業を継続して実施することにより、更なる普及及び振興を図る。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	PRシールの作成・配布(1回)	ア 回				1	1		1
	即売会PR看板の制作(枚数)	イ 枚				10			10
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	農地台帳等登録農業者数	ア 人				150	150		150
	市民	イ 人				75932	75984		75932
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	PRシールの作成・配布(1回)	ア 回				1	1		1
	即売会PR看板の制作(枚数)	イ 枚				10			10
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	農産物の推定生産額	ア 千円				172486	180000		172486
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	0	0	0	4	4	
		延べ業務時間	時間	0	0	0	1,000	1,000	1,000
		正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	5,000	5,000	0
		再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	
		人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	5,000	5,000	0
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	307	432	307	
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0		
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0		
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	307	432	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0		
	補助費等	千円	0	0	0	0	0		
	繰入金	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0		0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	5,307	5,432	0	
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	都支出金	千円	0	0	0	0	0		
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0		
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0		
	繰入金	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-5,307	-5,432	0	
	一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
 市が一体的に「くにたち野菜PRシール」などを作成し、直売などを行う市内農業者に使用してもらうことにより、市民に対して市の農業の普及促進に寄与するため、妥当である。

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 事業初年度であるため、今後成果を向上させる余地があるか検討する。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
 本事業を廃止した場合、市民がくにたち農業について知る機会が減少し、農業振興を後退させることになる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 類似事業はない。
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 さらなる歳入を確保できないか?
 農業者の需要があり、削減の余地はない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
 職員に限られており、削減余地がない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
 本事業により市内の農業振興を推進し、市民に農のある豊かな住空間を提供できるため、公平・公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している(一部実施している) ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価にじまいない

市内の販売農家であるなど対象とされれば、老若男女問わず「くにたち野菜PRシール」を使用することができる。また全市民に対しPRを行うものであり、適切である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 農業者から、市の農業振興施策を講じる上で効果的な事業であるという認識も共有されているため、効果のギャップはない。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市の農業振興に寄与する事業であり、全市民に公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 事業初年度であるため、今後更なる効果的な制度運営を検討する。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改善をしない)
 事業初年度であるため、平成31年度以降、配布枚数等を集計し、更なる効果的な制度運営を検討する。また、本シールの受取りを希望する農家に対して、意欲を喚起し、販売農家を増やすことで、市の農業振興に寄与していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 適切な配布方法など、より効果的な事業の実施が求められる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 市民に対して「くにたち野菜」が十分に普及し、市内農業者からの要望がなくなった時点で終了して、事業の見直しを図る。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 11	被災農業者向け経営体育成支援事業	所属部	都市整備部	所属課	南部地域まちづくり課
政策名	No. 8	8 産業	所属係	農業振興係	課長名	関 慎一
施策名	No.	基本施策27 農業振興と農地保全の推進	裁量性	その他、基金の管理、保険の加入、証明書の交付等の裁量性の小さい事業		
予算科目	会計 一般	款 0	項 6	目 0	事業コード 1: 3: 4: 8: 0: 0	法令根拠 経営体育成支援事業実施要綱
事業期間	☑ 単年度のみ		☐ 単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成30年9月に発生した台風24号により全国的に農業に大きな被害がもたらされたことを受けて、国及び東京都が緊急的な補助事業として「被災農業者向け経営体育成支援事業」を実施することを決定したため、実施した。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業内容】国・都の補助事業を活用し、平成30年9月の台風24号により被害を受けた農業用施設の再建及び撤去の事業費について、緊急的に補助を行うことにより支援した。 【対象者】市内農業者 1名 【対象事業】農機具格納庫1棟の撤去・再建	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 国・都の補助事業を活用し、平成30年9月の台風24号により被害を受けた農業用施設の再建及び撤去の事業費について、緊急的に補助を行うことにより支援した。
	平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成30年度のみ単年度事業である。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
平成30年9月に発生した台風24号により全国的に農業に大きな被害がもたらされたことを受けて、国及び東京都が緊急的な補助事業として、経営体育成支援事業実施要綱及び東京都被災農業者向け経営体育成支援事業実施要綱に基づき「被災農業者向け経営体育成支援事業」を実施することを決定した。これを受けて緊急的に市で需要を募り、実施することとなった。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市内の被災農業者(台風24号により農業用施設等が倒壊・損壊した農業者への支援を実施するため)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	補助の実施	ア 回				1			1
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	補助を受けた市内農業者	ア 軒				1			1
	補助を受けた農業用施設	イ 件				1			1
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	補助を受けた市内農業者	ア 軒				1			1
	補助を受けた農業用施設	イ 件				1			1
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	農産物の推定生産額	ア 千円				172486			172486
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	0	0	0	3	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	300	0	300
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	1,500	0	1,500
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	1,500	0	1,500
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0	0	0
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	0	0	0	606	0	606
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	606	0	606	
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	2,106	0	2,106	
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	260	0	260
	都支出金	千円	0	0	0	173	0	173
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	0	0	0	433	0	433
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-1,673	0	-1,673	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	79%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 行政による補助事業であり、市が実施することが妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	☑ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 国・都の補助事業を活用しており、向上の余地はない。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 支援が完遂されないことには被災農業者の経営状況が改善されないため、廃止・休止による影響は大きい。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☑ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はない。
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 国・都の補助事業を活用しており、また必要最小限の事業経費に対する補助であり、削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 職員数が限られており、削減余地はない。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 被災農業者の経営状況を改善することにより市の農業振興に寄与する事業であり、全市民に公平である。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? 適切に実施している(一部実施している) ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 ☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 評価になじまない 被災農業者向けの事業であり、この評価項目になじまない。		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性 ☑ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☑ 適切 ☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 緊急的に補助を行うことにより支援した。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☑ 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 緊急的な補助事業であり、平成30年度のみ単年度事業である。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 増加 向上 維持 低下	
(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 平成30年度のみ単年度事業である。		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 平成30年度のみ単年度事業であり、目標は達成された。		